

2020(令和2)年度

# 事業計画書



学校法人 京都産業大学

## I. 事業計画策定にあたっての基本的な方向性

学校法人京都産業大学は、1965（昭和40）年に経済学部と理学部の2学部で大学を開設して以来、現在、10学部・9大学院研究科、附属中学校・高等学校、幼稚園を擁する総合学園に発展を遂げるに至りました。これもひとえに関係各位のお力添えの賜物と感謝しています。

2020（令和2）年度は、学校法人京都産業大学として新時代・令和にも相応しく、これまでに取り組んできた各制度の新設・改変・拡充を受けて、各教育機関の組織をあげてこの新展開の制度・課程を実質的かつ本格的に機能させるべく「教育制度・課程の実質化（具現化）」を目標に取り組みます。また加えて、『**建学の精神**』および各学校の「理念・方針」をベースに、とくに大学においては中長期計画『**神山STYLE2030**』にあるスローガン「むすんで、うみだす。」のもと各種施策を推進します。

本法人を取り巻く環境は、「人口減少・高齢化」や「グローバル化」の加速とともに、「人生100年時代」やIoTやビッグデータ・AIなどからなる「超スマート社会（Society 5.0）」の到来など急激に変化しています。こうした中、本年度の事業計画策定にあたっては、これまでの改革事業の進捗状況および課題について検証・評価し、継続事業についてはスクラップも視野に入れながら、次ページの5つの重点施策を掲げ、とくに「教育制度・課程の実質化（具現化）」を基本に事業計画を策定しました。その概略は、以下のとおりです。

**大学**においては、『**神山STYLE2030**』に沿った教育改革をさらに推進するとともに、進学層に当たる18歳人口の激減や、「次世代型人材の育成」など時代の変化・社会の要請を見据えて、教育力の向上に努め、学生募集、進路・就職においても社会や企業から「選ばれる大学」となるよう、一層魅力を高めていきます。とくに、本年度は、新学部・新学科・新コースの完成および次年度開設予定の「大学院現代社会学研究科」の設置に向けて万全の体制で取り組むとともに、「新たな社会を切り拓く研究の推進」に注力します。併せて、「学生の安全・安心でかつ快適な環境づくり」のために、天地館の建設や耐震化率100%の達成に向けたキャンパス整備を行うとともに、教育寮整備計画の策定、本学が独自運行するシャトルバスを含めた交通アクセスの向上にも取り組めます。

**附属中学校・高等学校**においては、京都府下の公立高等学校も巻き込んだ生徒確保競争激化の中で、意欲溢れる生徒を確保するとともに、2018（平成30）年度に策定した『**将来ビジョン～5年先を見据えて～**』に沿いながら、「新学習指導要領」の順次実施や「大学入学者選抜改革」への対応を視野に入れた教育改革を行います。また、生徒1人1台端末による新たな教育システムの活用をはじめ本格的な教育の充実を図るとともに、そのための高性能パソコン・プロジェクタの導入など教育環境を整備します。そして、生徒の希望大学への進学の実現および、KSUコースにおいては、京都産業大学の真に中核となる生徒の育成に傾注します。

**幼稚園**においては、少子化がさらに進行して幼稚園間の園児獲得競争が激しくなる状況下に

あって、保護者には幼児教育無償化制度をご理解いただくとともに策定中の中期計画ビジョンを踏まえながら、園児の安全・安心の教育改革および設備整備・通園バス運行に努めます。とくに、従来からの「知育」「徳育」「体育」に加えて、2019（令和元）年度から新たに導入した「特色ある食育（自園調理給食）」や「親子登園クラス」の充実に取り組むとともに、園児・保護者から好評の制服リニューアルを順次進めます。こうした特色に加えて、大学併設の幼稚園としての独自プログラムをアピールするなどして、園の魅力を高めていきます。

以上、2020（令和2）年度は、新時代の初年度に相応しく、次なる段階への飛躍を目指して、時代の変化および社会の要請に的確かつスピーディーに対応することを念頭に置き、本事業計画書に掲げる取り組みに邁進していきます。

## Ⅱ. 2020（令和2）年度の重点施策

1. 学生等の意欲的な学び・主体的な活動を促す教育の推進
2. 教育方針等に合致した意欲溢れる学生等の確保
3. 新卒採用労働市場の転換に対応した進路・就職支援の強化
4. 新たな社会を切り拓く研究の推進
5. 学生等の安全・快適な教育・生活環境の整備

### 《目次》

I. 事業計画策定にあたっての基本的な方向性	1
II. 2020（令和2）年度の重点施策	2
III. 主な事業計画	3
III-1 京都産業大学	3
III-2 京都産業大学附属中学校・高等学校	12
III-3 すみれ幼稚園	13
IV. 2020（令和2）年度予算	14

主な計画については「Ⅲ. 主な事業計画」に掲載しているとおりでありますが、それらの計画をより理解していただきやすいよう項目分けするとともに、事業計画の詳細については「事業計画の細目（P.8～）」で紹介する構成としています。

また、本計画書に掲載している専門用語について、解説を付した用語集を付録（別編）として添えています。

## Ⅲ. 主な事業計画

### Ⅲ-1 京 都 産 業 大 学

#### 〔1〕 教育活動

##### (1) 学部等の設置・再編

- 大学院現代社会学研究科修士課程（2021（令和3）年4月開設予定）の開設に向けた取り組み
- 設置計画履行状況等調査への対応
- 学部等の収容定員等適正化の検討

##### (2) 大学の質の向上

- 自己点検・評価活動の推進

##### (3) 教育の質保証および教育改善への取り組み

- 主体的な学びを促進するためのFD/SDの推進
- 教育手法の開発・改善・試行的取り組みへの支援
- 教学データに基づく検証
- ラーニングコモンズ・グローバルコモンズ・スチューデントコモンズにおける正課外学習支援

##### (4) 「学生の主体的な学び」の促進

- 体系的なカリキュラム整備
- 厳しくかつきめ細かな修学指導の推進
- アセスメントポリシーに基づく学修成果の可視化への取り組み

※詳細は後述の「事業計画の細目1」参照

##### (5) グローバル人材の育成

- グローバル人材育成事業の推進（グローバルに活躍する理系産業人の育成）
- 海外留学の促進
- 学内における学生の国際交流活動への支援

##### (6) 大学院教育の充実・実質化

- FD活動の推進
- 教育の向上に資する支援策の検討

##### (7) 研究科における主な取り組み

- 研究指導體制の充実
- 収容定員充足に向けた取り組みの推進
- 進路・就職支援の充実

※詳細は後述の「事業計画の細目2」参照

##### (8) 学部における主な取り組み

- 質を重視した学びの促進
- グローバル教育の推進

○進路・就職支援の充実

○広報活動の充実

※詳細は後述の「事業計画の細目3」参照

#### (9) 教育に関する主な取り組み

○共通教育におけるカリキュラムやプログラムの継続した検証と見直し

○教員採用試験への現役合格者増加に向けた取り組み

○インターンシップ科目の見直しと充実

○キャリア教育の学部教育との連携とその展開

○初年次教育の推進

○障害のある学生に対する支援の推進

○学生の学びと成長に着目したボランティア活動の支援

○高大接続授業の運用

○大学コンソーシアム京都を通じた大学間連携による教育プログラムの実施

※詳細は後述の「事業計画の細目4」参照

## [2] 研究活動

### (1) 学内研究支援制度の充実

○学術研究推進支援制度の実施と検証

### (2) 各研究所・研究センターの活性化

○タンパク質動態研究所における世界的研究の推進

○神山天文台における研究活動の充実・発展

○先端科学技術研究所における研究活動の推進

○総合学術研究所における特定課題研究の実施

### (3) 研究不正の防止および公的研究費等の補助金管理体制の整備と適正執行

○各種ガイドラインに基づく不正防止体制の構築

○科学研究費を中心とした公的研究費の適正な執行・管理

### (4) リサーチ・アドミニストレーター (URA) の配置

○科学研究費等の獲得支援と研究力の発信推進

## [3] 社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携活動

### (1) 産官学連携の推進

○研究シーズ集の発行

### (2) 大学の教育機能を活かした社会貢献・地域連携の展開

○大学と協定先地域による協働公開講座の開催

○小・中学校向けのキャンパス見学の充実

○スポーツに特化した生涯学習講座 (むすびわざ講座) の開催

○ギャラリー (博物館相当施設) における3つの企画展 (展示と講演会) および所蔵品展の開催

○リカレント教育プログラムの開講

### (3) 地域との連携事業の推進

- 連携地域におけるフィールドワーク等の学生の主体的な活動を支援するための環境整備
- 神山天文台における一般観望会，各種天文学講座の継続開催
- (4) 学生による社会貢献活動（地域貢献）の推進**
  - 学生地域安全推進隊「サギタリウスチーム」活動の支援
  - 地域の幼稚園・小学校付近への「防犯パトロール」巡回活動の実施
  - 地域や京都府警と連携した交通安全活動の推進
  - 地域社会における諸問題の解決を目指したボランティア活動の支援
- (5) 卒業生との連携の推進**
  - 同期会（還暦を迎える卒業生）の開催
  - 『神山の絆』（Web版・卒業生向け）の作成
  - 2世代・3世代支援給付奨学金制度の運用
  - 卒業生顕彰制度の運用
  - 同窓会との連携

#### [4] 学生生活支援活動

- (1) 学生の倫理・マナーの向上**
  - マナーアップ運動の推進
  - 薬物乱用防止運動の推進
  - SNS・マルチ商法への注意喚起
- (2) 通学自転車の登録制の実施**
- (3) 課外活動への支援**
  - 公認クラブへの加入促進
  - 附属中高とのクラブ活動を通じた交流推進
  - クラブ応援活動の活性化
  - KSU クラブ応援募金の推進
- (4) スポーツの強化推進に関する取り組み**
  - 強化クラブの練習環境の整備
  - 強化クラブ指導体制の充実
  - 優秀な選手獲得の支援
- (5) 経済的支援の推進**
  - 同時在学支援給付奨学金制度の運用
  - グローバル人材育成支援奨学金制度の運用
  - 下宿生への給付奨学金制度の運用
  - 国の高等教育修学支援制度の運用
  - 本学奨学金制度の充実
- (6) 厚生施設（学生食堂等）の整備**
- (7) 学生寮の運営**
  - 規則正しい生活習慣と学習習慣の確立
  - 教育プログラムによる寮生の成長促進
  - 追分寮生・葵寮生の公認クラブへの加入促進

**(8) 学生相談室の充実**

- 学生の相談内容に応じた質の高いカウンセリング
- 学内外関係部署と連携した支援の強化

**[5] 進路・就職支援****(1) 学生の個性やニーズに応じた進路・就職支援の推進**

- 新卒採用労働市場の変化に対応した支援の拡充
- 教職協働による学部・研究科と連携した支援の強化
- 多様な学生に対する支援の拡充
- 公務員志望者への支援強化
- UIJターン就職支援の推進（就職支援協定県との協働）

**[6] 学生募集****(1) 学部新入生の募集強化**

- 高大接続改革への対応と入試制度の検証
- AO・推薦・一般選抜入試等の多彩な入試制度で学生を広く募集
- 既存学部収容定員増に関する広報と一拠点総合大学の魅力発信
- オープンキャンパス等の各種イベント内容の充実
- 高校教員，高校生等に対する直接広報の強化

**(2) 大学院生の募集強化**

- 大学院案内・Webサイトの充実

**[7] 施設設備****(1) キャンパス機能の充実**

- 学生の安全・安心を確保するための耐震化の推進
- 教室・厚生施設等の充実
- 老朽化設備の省エネ設備への更新
- 情報基盤の整備
- バリアフリー化の推進

**(2) 先進的な授業を促進するための環境整備****(3) 防災体制の構築**

- 自然災害への対策
- 緊急時の対応を含む整備

※ (1) ~ (3) の詳細は後述の「事業計画の細目5」参照

**[8] 管理運営****(1) 意思決定プロセスの見直し**

- 業務決定における権限委任の推進

**(2) リスクマネジメントの推進****(3) ブランド戦略の推進**

- 大学のイメージ醸成につながる情報発信の強化
- 構成員の一体感を高める学内広報の推進
- (4) ダイバーシティ推進の取り組み**
- (5) 学生数増加に伴う交通アクセスの整備**
  - 各交通機関との連携の強化
  - シャトルバス運行ダイヤの見直し
- (6) 教育振興資金の募集強化**



### ＜事業計画の細目1＞

#### 「学生の主体的な学び」の促進

- シラバスの充実
- 科目ナンバリング，科目配置等の見直し
- GPA を活用した修学指導の導入
- 外部アセスメントテストの活用

### ＜事業計画の細目2＞

#### 研究科における主な取り組み

##### (経済学研究科)

- 収容定員充足に向けた取り組みの推進

##### (マネジメント研究科)

- 「高度な職業人養成」に向けたカリキュラムの開始

##### (法学研究科)

- 研究指導體制の充実

##### (外国語学研究科)

- 研究指導體制の充実

##### (理学研究科)

- 教育の充実
- 進路・就職支援の充実
- 入学者増加に向けた取り組みの推進

##### (先端情報学研究科)

- 進路・就職支援の充実
- 収容定員充足に向けた取り組みの推進
- 研究指導體制の充実

##### (生命科学研究科)

- 研究指導體制の充実
- 学修環境のグローバル化促進
- 進路・就職支援の充実

##### (経済学研究科 (通信教育課程))

- 電子ジャーナル「京都産業大学経済学レビュー」の発刊

##### (京都文化科学研究科 (通信教育課程))

- 修士論文作成に向けた研究指導體制の充実

##### (法務研究科)

- 在学生への教育，修了生への支援の継続

**<事業計画の細目3>****学部における主な取り組み****(学部共通)**

- 修学支援体制の充実 (履修・計画相談や低単位指導の実施等)
- カリキュラムの検証・見直し
- 進路・就職支援の充実

**(経済学部)**

- 4コース制 (現代経済・ビジネス経済・地域経済・グローバル経済コース) による教育の充実
- グローバル人材育成のための授業等の推進 (海外フィールドワークの実施等)

**(経営学部)**

- 「統合的なマネジメント能力」を持つ人材を養成する教育の推進
- 「実践経営会計教育研究会」の教育環境の充実
- 海外研修プログラム (タイ・ベトナム) の充実

**(法学部)**

- 公務員・専門職への就業支援の充実
- 広報活動の充実
- 「履修相談室」における履修・低単位指導のさらなる充実

**(現代社会学部)**

- プロジェクト演習 (I～VI), 演習 (I～IV) の実施
- 現代社会学科コース分けの実施
- 次世代型リーダー選抜入試制度の充実
- 保健体育科教員免許状およびスポーツトレーナー資格等の取得支援活動
- 正課外プログラム活動の継続支援 (次世代リーダー育成支援金制度の継続運用)
- 京都市北区 (地元行政区) との連携事業の継続実施

**(国際関係学部)**

- グローバル教育の推進 (内外の外交官や国際協力・国際ビジネスに携わる実務家の講演会, 国際キャリア開発リサーチ科目の設置等)
- FD/SD活動の強化
- 国際社会で活躍するための進路・就職支援の強化

**(外国語学部)**

- 新カリキュラムを充実させるためのFD/SD活動と修学支援体制の充実
- 留学・海外実習プログラムのさらなる充実
- 学生のキャリア意識を高める施策
- 教職課程 (中学校一種免許[国語], 高等学校一種免許[国語]) 設置に向けた取り組み

**(文化学部)**

- 学生のキャリア意識醸成を目指した専門教育科目の開講
- 文化学部開設20周年事業の実施
- 学修の質的向上を目指した修学支援の充実

**(理学部)**

- 高大接続の強化（高大連携，入学前教育，初年次教育等）
- 教育環境・カリキュラムの充実
- 学部の魅力を発信するための広報活動の充実
- 学生の就業力強化を目指した各種学生支援

**(情報理工学部・コンピュータ理工学部)**

- 修学支援体制の充実（低単位指導，履修計画相談等）
- 理系女子応援体制の継続と支援（ISE girls）
- ファブスペースを利用した社会連携の推進
- 進路・就職支援の推進
- 広報活動の充実

**(生命科学部・総合生命科学部)**

- 修学支援体制の充実
- 進路・就職支援の充実
- グローバル化の促進
- 学部・大学院教育の連携促進
- 高大連携の推進
- バイオフィォラム，講演会・シンポジウムの開催
- 特殊実験に関する法令対応

**＜事業計画の細目4＞**

**教育に関する主な取り組み**

- 人間科学教育科目を全学で支える支援体制の強化
- さらなる英語運用能力向上に向けた全学必修英語カリキュラムの充実策の検討
- 言語・体育教育カリキュラムの適切な授業運営と安定的提供
- 4年間継続して支援する本学独自の「教員採用試験対策」の推進
- 外国語学部アジア言語学科日本語・コミュニケーション専攻における中学校および高等学校教諭一種免許状（国語）（2021（令和3）年度開設予定）課程認定に向けた取り組み
- 体育会所属学生を対象としたインターンシップ科目の開設
- 理工系コーオプ教育プログラムを始めとした学部専門教育に資する産学協働教育の充実
- 初年次教育における学生ファシリテーターの確保・育成に向けた取り組み
- 教員・職員・学生の連携強化による学修のための図書館利活用促進
- 図書館利用における附属中学校・高等学校との連携

## ＜事業計画の細目5＞

### キャンパス機能の充実

- 学生の安全・安心を確保するための耐震化の推進
  - ①天地館（旧1号館）（東側）の建築（2020（令和2）年4月～2021（令和3）年8月）2期工事
  - ②4号館と三叉路を結ぶ連絡通路（ブリッジ）の新設
  - ③本館改築計画の策定
  - ④厩舎の改築計画の策定
  - ⑤スポーツ指導員研究室棟の改築計画の策定（総合グラウンドの駐車場整備等含む）
  - ⑥小体育館の新築計画の策定
  - ⑦上賀茂総合研究館と神山研修室棟の耐震化率の調査，改修計画の策定
- 教室・厚生施設等の充実
  - ①真理館西側1階に食堂（フードコート）を新設
- 老朽化設備の省エネ設備への更新
  - ①10号館，第1実験室棟の空調機設備の更新
  - ②第2実験室棟，並楽館の照明設備のLED化
- 情報基盤の整備
  - ①ネットワーク機器，サーバー等の更新
- バリアフリー化の推進
  - ①ユニバーサルデザインの展開
  - ②構内点字ブロックの新設工事
  - ③多目的等トイレの名称を「だれでもトイレ」に改名

### 先進的な授業を促進するための環境整備

- BYODの活用に向けた多目的教室の設置（10号館）
- 真理館・天地館内に新たなアクティブ・ラーニング教室の設置

### 防災体制の構築

- 自然災害への対策
  - ①急傾斜地・土砂災害等の安全対策基本計画の推進
- 緊急時の対応を含む整備
  - ①自動火災報知設備・非常放送設備更新工事（第3研究室棟，第4研究室棟，9号館）
  - ②受変電設備および中央監視装置の更新
  - ③非構造部材（特定天井および特定天井に準ずる天井）の改修  
大教室棟，神山ホール（大ホールと1階エントランスロビー）
  - ④総合体育館に小規模コージェネレーション発電設備導入

### その他

- 鞍馬口校地校舎の解体，埋蔵文化財発掘調査
- 校舎・学生寮・グラウンド敷地の購入
- 正門整備計画の策定
- 遊休資産の売却処分

### Ⅲ-2 京都産業大学附属中学校・高等学校

#### [1] 教育・生徒支援

- (1) 一人一台の端末を活用した授業の実施（令和2年度入学生より）
- (2) 高大接続授業の実施
- (3) 探究学習の実施
- (4) オンライン英会話の実施
- (5) 短期語学研修の実施
- (6) 学校評価の実施
- (7) KSUコース奨学金制度の実施

#### [2] 施設設備

- (1) ネットワーク管理体制の強化

#### [3] 管理運営

- (1) 学校・保護者間双方向の連絡手段の導入

### Ⅲ-3 すみれ幼稚園

#### 〔1〕 保育内容の充実拡充

##### (1) 特色ある食育（自園調理給食）の充実

- 季節ごとの食育行事の実施
- 保護者を対象とした食育行事の実施

#### 〔2〕 自立運営

##### (1) 未就園児の子育て支援の実施

- 未就園児（2歳児）の受入れの実施
- 親子登園クラスの実施
- 園庭開放の実施
- 子育て支援事業の実施

##### (2) 預かり保育

- 預かり保育の実施

##### (3) 園児の確保および広報活動

- 園バス運行コースの拡充
- 情報発信の充実

#### 〔3〕 安全安心の追求

##### (1) 保護者との連携強化

- 連絡システムの活用

##### (2) 危機管理体制のさらなる構築

- 日常の事故防止の推進
- 地震等災害への備えの実施
- 園バス利用園児の安全確保
- 運動場遊具の安全性確保

#### 〔4〕 教育力の向上

##### (1) 教諭の教育力向上

- 研修の充実

#### 〔5〕 園舎環境の充実

##### (1) 内外装の更新改修

##### (2) 衛生設備の更新改修

## IV. 2020 (令和2) 年度予算

## IV. 2020 (令和2) 年度予算

### [1] 予算の概要

2020 (令和2) 年度予算は、収入・支出の両面において財政健全化に向けた取り組みを進めつつ、『神山STYLE2030』を基軸とした5つの重点施策(2ページの「II. 2020 (令和2) 年度の重点施策」参照)を実現し、2020 (令和2) 年度の事業計画の基本方針である「教育制度・課程の実質化(具現化)」を達成すべく編成しました。

具体的には、以下の事業活動収支予算書のとおり、収入の部では、学部・研究科の設置・再編及び収容定員増の学年進行に伴う学生数の増加等による学生生徒等納付金の増加に加え、土地等の売却に伴う特別収入を計上したことなどにより、全体で前年度より34億4,000万円増加の250億2,600万円を計上しました。一方で、支出の部では、教員の増員や給与改定等に伴う人件費の増加や建物改修計画に伴う修繕費を計上したことによる教育研究経費の増加が見込まれ、全体で前年度より7億4,500万円増加の213億700万円を計上しました。

基本金組入前の当年度収支差額は、前年度より26億9,500万円増加の37億1,800万円となり、基本金組入後の当年度収支差額は、前年度より22億1,900万円増加の17億600万円の収入超過となりました。しかしながら、翌年度繰越収支差額は、依然87億8,100万円の支出超過であり、今後も重点施策に資金を優先的に配分するとともに、聖域なく支出の見直し削減を徹底するなど、収支の改善に努めて参ります。

※以下の説明では、端数処理(四捨五入)の関係で、内訳数値と合計数値が一致しないことがあります。

### [2] 事業活動収支

#### 事業活動収支予算書

(単位 千円)

科 目		予 算	前 年 度 予 算	増 減	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	17,466,130	16,559,358	906,772
		手数料	1,084,357	1,067,738	16,619
		寄付金	147,089	89,741	57,348
		経常費等補助金	2,322,213	2,196,121	126,092
		付随事業収入	381,466	385,603	△ 4,137
		雑収入	626,231	561,839	64,392
		教育活動収入計 ①	22,027,486	20,860,400	1,167,086
	事業活動支出の部	人件費	11,119,444	10,792,836	326,608
		教育研究経費	8,494,292	7,746,490	747,802
		管理経費	1,507,132	1,637,620	△ 130,488
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計 ②	21,120,868	20,176,946	943,922
教育活動収支差額		906,618	683,454	223,164	



科 目		予 算	前 年 度 予 算	増 減
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	430,580	443,476	△ 12,896
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計 ③	430,580	443,476	△ 12,896
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	43,937	48,758	△ 4,821
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計 ④	43,937	48,758	△ 4,821	
教育活動外収支差額		386,643	394,718	△ 8,075
経常収支差額		1,293,261	1,078,172	215,089
科 目		予 算	前 年 度 予 算	増 減
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	2,347,000	0	2,347,000
	その他の特別収入	220,583	281,693	△ 61,110
	特別収入計 ⑤	2,567,583	281,693	2,285,890
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	42,678	237,013	△ 194,335
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計 ⑥	42,678	237,013	△ 194,335	
特別収支差額		2,524,905	44,680	2,480,225
〔予備費〕 ⑦		100,000	100,000	0
基本金組入前当年度収支差額		3,718,166	1,022,852	2,695,314
基本金組入額合計		△ 2,012,000	△ 1,535,426	△ 476,574
当年度収支差額		1,706,166	△ 512,574	2,218,740
前年度繰越収支差額		△ 12,688,870	△ 12,176,296	△ 512,574
基本金取崩額		2,201,559	0	2,201,559
翌年度繰越収支差額		△ 8,781,145	△ 12,688,870	3,907,725

(参考)

事業活動収入 計(①+③+⑤)	25,025,649	21,585,569	3,440,080
事業活動支出 計(②+④+⑥+⑦)	21,307,483	20,562,717	744,766

## <主な科目の概要>

### ①事業活動収入科目

- 学生生徒等納付金 : 入学金・授業料・実験実習費・教育充実費などです。
- 手数料 : 入学検定料・各種証明書の発行手数料などです。
- 経常費等補助金 : 私立大学等経常費補助金・私立学校教育振興補助金（施設整備補助金除く）などです。

### ②事業活動支出科目

- 人件費 : 専任教職員・非常勤教員・特定職員等の給与、賞与、諸手当及び退職給与引当金繰入額などです。
- 教育研究経費 : 教育研究のために支出する経費（消耗品・奨学費・業務委託費・学生諸費・教員研究費・減価償却額など）です。
- 管理経費 : 教育研究に直接関係しない（総務、人事、経理、学生募集関連など）経費（消耗品・業務委託費・広報費・減価償却額など）です。
- 予備費 : 予算計上外の突発的な支出に備えるために計上されたものです。

### ③その他

- 資産売却差額 : 機器備品等を売却し、その代価が帳簿残高を上回った場合のその差額です。
- 資産処分差額 : 建物・構築物などの取壊しや使用不能となった機器備品を除却処分したときの帳簿残高です。また、機器備品等を売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合のその差額です。
- 基本金組入前  
当年度収支差額 : 「事業活動収入計」と「事業活動支出計」の差額です。
- 基本金組入額合計 : 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実を継続的に保持するために組み入れた金額であり、第1号基本金から第4号基本金があります。
  - ・第1号基本金 : 校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産の取得価額
  - ・第2号基本金 : 将来固定資産を取得する目的で積み立てた資産の額
  - ・第3号基本金 : 奨学基金・研究基金などの継続的に保持する資産の額
  - ・第4号基本金 : 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

**事業活動収入**

<b>事業活動収入の部について</b>		※ [ ]は2019(令和元)年度予算との比較 ( )は2019(令和元)年度予算の比率
<b>(1) 学生生徒等納付金</b>		
174.66億円[ +9.07億円, 5.5% ↑ ]		
経常収入に占める割合		<u>77.8%(77.7%)</u>
<b>(2) 経常費等補助金</b>		
23.22億円[ +1.26億円, 5.7% ↑ ]		
経常収入に占める割合		<u>10.3%(10.3%)</u>
<b>(3) 手数料</b>		
10.84億円[ +0.17億円, 1.6% ↑ ]		
経常収入に占める割合		<u>4.8%(5.0%)</u>

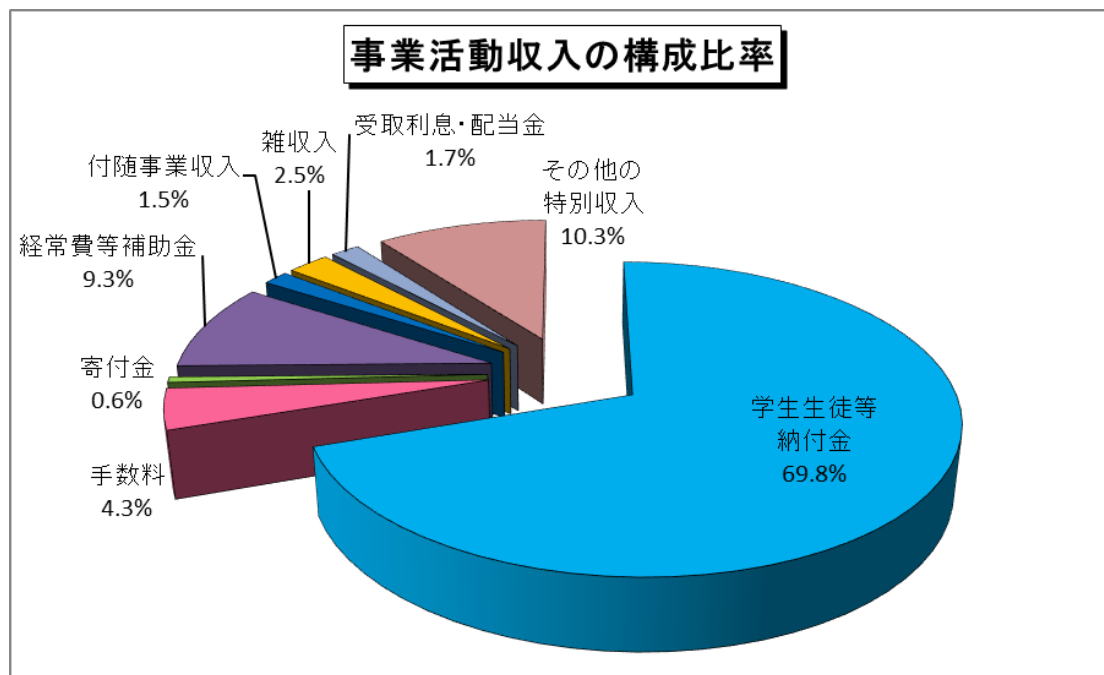
事業活動収入の主要な科目である「学生生徒等納付金」、「経常費等補助金」、「手数料」について、前年度と比較します。

「学生生徒等納付金」は、174億6,600万円となり、9億700万円の増加(5.5%増)となります。これは、学部等の設置・再編及び収容定員増の学年進行に伴う学生数の増加並びに2017(平成29)年度以降入学生の学費増額改定の学年進行等によるものです。

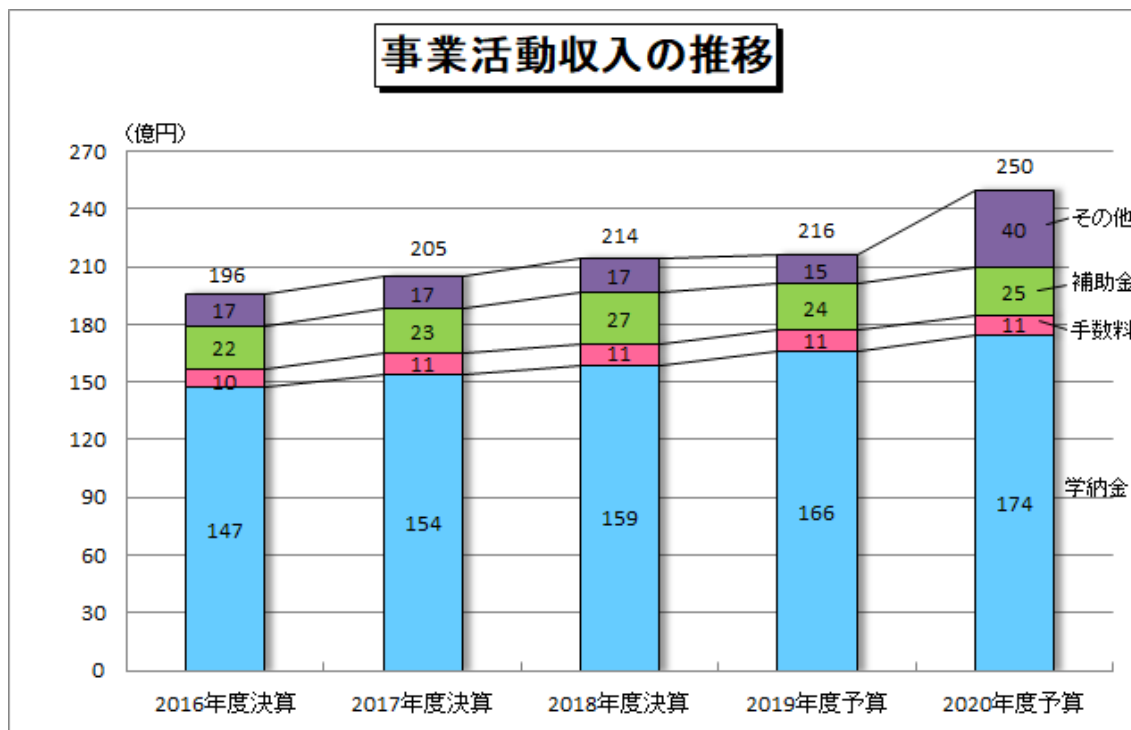
「経常費等補助金」は、23億2,200万円を見込み、1億2,600万円の増加(5.7%増)となります。これは、学部等の設置・再編及び収容定員増の学年進行に伴う学生数の増加を受けて、私立大学等経常費補助金等の増額を見込んでいることによるものです。

「手数料」は、2021(令和3)年度に予定している入学定員増による志願者の増加を見込み、1,700万円増加(1.6%増)の10億8,400万円を計上しました。

### 事業活動収入の構成比率



### 事業活動収入の推移



※補助金には、施設設備補助金を含めています。

**事業活動支出**

<b>事業活動支出の部について</b>	
	※ [ ]は2019(令和元)年度予算との比較 ( )は2019(令和元)年度予算の比率
<b>(1)人件費</b>	
111.19億円[ +3.27億円, 3.0% ↑ ]	
人件費比率(人件費/経常収入)	<u>49.5%(50.7%)</u>
<b>(2)教育研究経費</b>	
84.94億円[ +7.48億円, 9.7% ↑ ]	
58.16億円[ +6.24億円, 12.0% ↑ ] 減価償却額を除く	
教育研究経費比率(教育研究経費/経常収入)	<u>37.8%(36.4%)</u>
<b>(3)管理経費</b>	
15.07億円[ ▲1.30億円, 8.0% ↓ ]	
13.12億円[ ▲1.51億円, 10.3% ↓ ] 減価償却額を除く	
管理経費比率(管理経費/経常収入)	<u>6.7%(7.7%)</u>

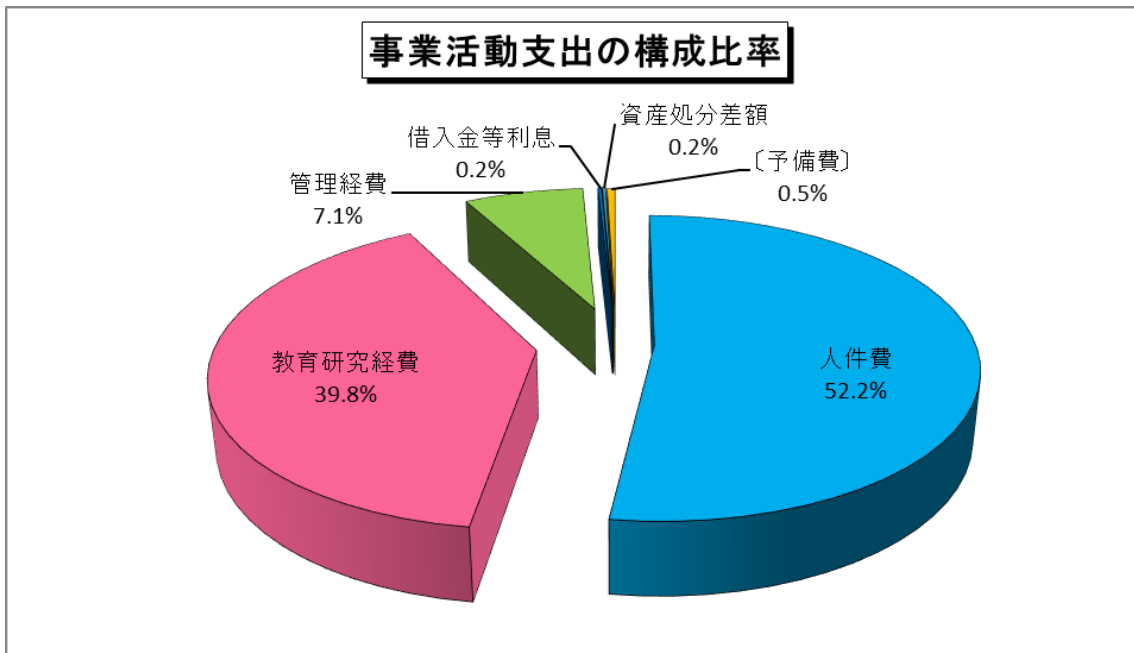
事業活動支出の主要な科目である「人件費」、「教育研究経費」、「管理経費」について、前年度と比較します。

「人件費」は、3億2,700万円増加(3.0%増)の111億1,900万円となり、人件費比率(人件費/経常収入)は49.5%になります。これは、大学特定教員の一部給与改定並びに附属中学校・高等学校専任教諭の増員及び給与制度改正等によるものです。

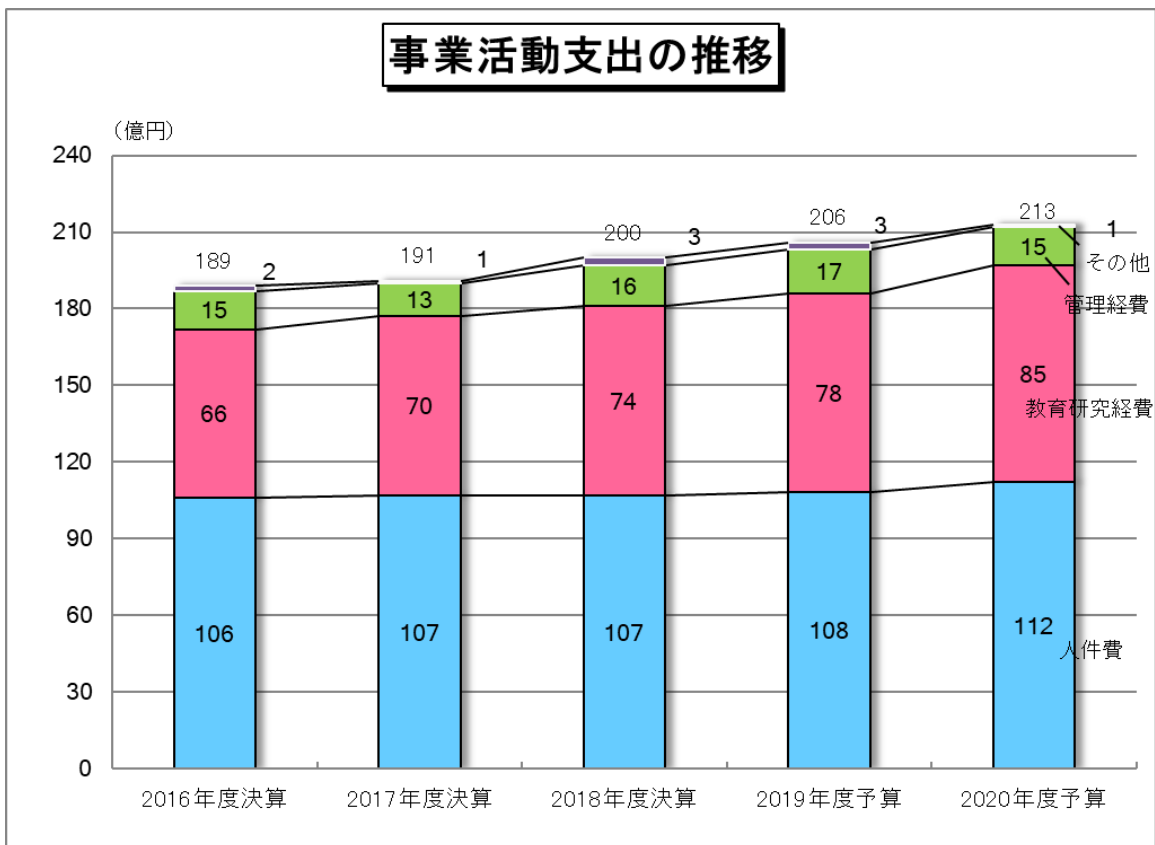
「教育研究経費」は、7億4,800万円増加(9.7%増)の84億9,400万円となり、教育研究経費比率(教育研究経費/経常収入)は37.8%になります。これは、現代社会学部や国際関係学部の開設等により学生数が増加すること及び学生の安全・安心を確保するための建物改修計画に伴う修繕費を計上したことなどによるものです。

「管理経費」は、1億3,000万円減少(8.0%減)の15億700万円となり、管理経費比率(管理経費/経常収入)は6.7%になります。これは、前年度に計上していた鞍馬口校地(旧附属中高)校舎の解体工事終了(予定)による修繕費の減少や公租公課の減少等によるものです。

### 事業活動支出の構成比率



### 事業活動支出の推移



**基本金**

<b>基本金組入額</b>	<b>20.12億円</b>
<b>第2号(先行組入)</b>	<b>20.12億円</b>
<組入>	
<b>大学施設・設備整備資金</b>	<b>20.00億円</b>
<b>幼稚園施設・設備整備資金</b>	<b>0.12億円</b>
<b>基本金取崩額</b>	<b>22.02億円</b>
<b>第1号(固定資産取得額)</b>	<b>▲22.02億円</b>
施設関係	22.13億円
設備関係	4.73億円
未払いによる取得	▲0.49億円
第2号基本金からの振替	▲20.15億円
現物寄付	0.50億円
借入金返済分	6.93億円
リース支払分	2.04億円
未払金支払分	0.49億円
除却(売却分含む)	▲38.19億円
<b>合 計</b>	<b>▲22.02億円</b>

**※第3号基本金、第4号基本金は組入れも取崩しも生じない。**

基本金については、第2号基本金として大学施設・設備整備資金20億円、幼稚園施設・設備整備資金1,200万円の計20億1,200万円の組入れを計上しました。一方、第1号基本金については、天地館をはじめとした新規の施設・設備の取得を予定していますが、巨額な除却（土地の売却等）を予定していることから、結果として組入額を取崩額が上回ることになり、最終的に22億200万円の取崩しとなる見込みです。

### [3] 資金収支

#### 資金収支予算書

(単位 千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
人件費支出	11,119,351	10,853,759	265,592	学生生徒等納付金収入	17,466,130	16,559,358	906,772
教育研究経費支出	5,800,993	5,191,267	609,726	手数料収入	1,084,357	1,067,738	16,619
管理経費支出	1,311,920	1,462,499	△ 150,579	寄付金収入	132,410	75,650	56,760
借入金等利息支出	43,937	48,758	△ 4,821	補助金収入	2,492,961	2,408,564	84,397
借入金等返済支出	692,640	542,640	150,000	資産売却収入	5,100,000	0	5,100,000
施設関係支出	2,212,729	5,533,459	△ 3,320,730	付随事業・収益事業収入	381,466	385,603	△ 4,137
設備関係支出	472,923	686,631	△ 213,708	受取利息・配当金収入	466,158	483,170	△ 17,012
資産運用支出	3,498,841	2,358,305	1,140,536	雑収入	626,231	561,839	64,392
その他の支出	992,692	2,044,969	△ 1,052,277	借入金等収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
予備費	100,000	100,000	0	前受金収入	2,946,458	3,041,523	△ 95,065
資金支出調整勘定	△ 616,199	△ 2,073,734	1,457,535	その他の収入	3,604,128	3,837,240	△ 233,112
				資金収入調整勘定	△ 4,642,793	△ 3,616,629	△ 1,026,164
支出小計	25,629,827	26,748,553	△ 1,118,726	収入小計	29,657,506	26,804,056	2,853,450
翌年度繰越支払資金	12,646,109	8,618,430	4,027,679	前年度繰越支払資金	8,618,430	8,562,927	55,503
支出の部合計	38,275,936	35,366,983	2,908,953	収入の部合計	38,275,936	35,366,983	2,908,953

#### <資金収支特有の科目の概要>

##### ①収入の部

- 前受金収入 : 翌年度の新入生の授業料(入学手続き時に納入)など、収入に計上すべき年度より前もって納入される収入です。
- その他の収入 : 固定資産(土地・建物など)の取得などにかかる資金に充てるための「引当特定資産取崩収入」、「貸付金回収収入」及び「貸与奨学金回収収入」などです。
- 資金収入調整勘定 : 当年度の未収入金及び前年度末の前受金です。

##### ②支出の部

- 施設関係支出 : 土地・建物・構築物などの固定資産取得のための支出です。
- 設備関係支出 : 機器備品・図書・車両などの固定資産取得のための支出です。
- 資産運用支出 : 将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金などへの繰入支出です。
- その他の支出 : 前年度末の未払金の当年度における支払である「前期末未払金支払支出」、「貸付金支払支出」及び「貸与奨学金支払支出」などです。
- 資金支出調整勘定 : 当年度の未払金及び前年度末の前払金です。



**資金収支**
**資金収入の部について**

※[ ]は2019(令和元)年度予算との比較  
 ※( )は2019(令和元)年度予算

**借入金等収入**

長期借入金収入 0円 ( 20. 00億円 )

**その他の収入**

第2号基本金引当特定資産取崩収入 20. 15億円 ( 23. 69億円 )

**資金支出の部について**
**施設・設備関係支出**

施設関係支出 22. 13億円(55. 33億円)[ ▲33. 20億円, 60. 0% ↓ ]

設備関係支出 4. 73億円( 6. 87億円)[ ▲ 2. 14億円, 31. 1% ↓ ]

合計 26. 86億円(62. 20億円)[ ▲35. 34億円, 56. 8% ↓ ]

資金収支予算において、特筆すべき事項を次のとおり説明します。

資金収入では、天地館の建設や学生の安全・安心を確保するための建物改修計画にかかる費用の資金源泉として、第2号基本金引当特定資産取崩収入20億1,500万円を計上しました。また、土地等の売却に伴う資産売却収入を計上したことなどにより、前年度繰越支払資金と合わせた収入の部合計は、前年度比で29億900万円増加し、382億7,600万円となりました。

資金支出では、前年度に計上していた真理館や第6研究室棟の建設工事が終了したことにより前年度比で、施設関係支出と設備関係支出の合計額が、35億3,400万円減少の26億8,600万円となりました。これらにより支出小計は256億3,000万円を計上しました。

その結果、資金収支のてん末（収入の部合計－支出小計）となる翌年度繰越支払資金は、40億2,800万円増加し、126億4,600万円となりました。



MEMO



MEMO

## 学校法人 京都産業大学

発行：2020(令和2)年4月  
〒603-8555 京都市北区上賀茂本山  
総務部 TEL (075)705-1408  
<https://www.kyoto-su.ac.jp>

【付録】

「2020（令和2）年度事業計画書」用語集

用語 (五十音順)	解説
ISE girls	Information Science and Engineering girls の略。 情報理工学部に所属する女子学生有志による女子学生応援グループです。オープンキャンパスにおける来場者（高校生やその保護者）の案内、学園祭への参加、学内におけるダイバーシティ関連セミナーでの発表など、積極的な活動を行っています。
アセスメントポリシー	学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、達成すべき質的水準および具体的実施方法などについて定めた学内の方針です。
S D	（スタッフ・ディベロップメント） S Dとは、事務職員や技術職員など職員を対象とした管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取り組みをいいます。『スタッフ』に教員を含み、F Dを包含する意味としてS Dを用いる場合（イギリスの例）もありますが、ここではF Dと区別し、職員の能力開発に限定しています。
F D	Fはファカルティ（教員）、Dはディベロップメント（開発）の略で、授業方法の改善や大学の教育プログラムの改善など、広く教育改善に関する取り組みを指す用語です。
科学研究費	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピアレビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。（文部科学省ホームページより抜粋）
科目ナンバリング	科目を体系的に位置づけ、体系に合わせて科目に番号を振ることで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系化を明示するものです。この取り組みにより、学生は履修の際に、番号と頭につけられたアルファベットを見るだけで、どの分野の、どのレベルの科目かを判別することができ、おおよその科目の位置づけを理解して履修計画を立てることが容易になります。
グローバルコモンズ	外国語会話ラウンジ、異文化交流イベント、各国言語の資料閲覧等「外国語を楽しむながら学習できるプログラム」を多数提供するほか、専門スタッフによる英語個別学習支援等、各学生のレベルに合わせたサポートも提供しています。
研究活動に関する各種ガイドライン	主に研究活動に関する不正防止体制の構築を目的とした「公的研究費の管理・監査のガイドライン」および「研究活動における不正行為への対応等に関する

	ガイドライン」が国によって定められており、大学はガイドラインに基づいた体制整備が義務付けられています。
研究シーズ	科学研究の種（Seeds）を指す言葉であり、現時点では実用化される技術ではありませんが、将来花開き実を結ぶ可能性の高い研究を指します。
スチューデントコモンズ	学生の主体的な学びを促す自主学習の場です。プレゼンテーション設備やパソコンを備えたこの学習空間では、学習や授業準備だけでなく、人との交流、協働作業、ディスカッション等をとおして、さまざまな問題に目を向け、コミュニケーション力や幅広い知識を身につけることができます。
探究学習	自分で課題を設定し、課題解決に向けて情報を収集・整理・分析したり、周囲の人と意見交換・協働したりしながら進めていく学習活動のことです。
特定天井	特定天井は、「日常的に人が利用する場所の高さ6m超、面積は200平方メートル超、質量は2kg/平方メートル超の吊り天井のこと」とされています。東日本大震災時に多くの天井が崩落し死傷者が出たことを受け、建築基準法が改正され、平成26年4月から施行されました。これにより特定天井には、落下防止措置を施すことが義務化されました。
BYOD	（Bring Your Own Device） 大学に自分のパソコン、タブレットやスマートフォンを持ち込み学習のみならず、学生生活全般に活用することを指します。
ファブスペース	情報理工学部の学生たちが日常的に電子工作やものづくりに取り組むための実践的な学びの場です。電子工作に利用する電子パーツ類やはんだごてはもちろん、基板加工機、3Dプリンタやレーザーカッターなどのデジタルファブ리케이션機器といった最新の設備を備え、充実した快適な環境の中で技術力を高めることができます。
UIJ ターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のことで、Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指しますが、ここでは学生が地方の企業に就職することを指します。
リカレント教育	「リカレント教育」とは、「学校教育」を、人々の生涯にわたって、分散させようとする理念であり、その本来の意味は、「職業上必要な知識・技術」を修得するために、フルタイムの就学と、フルタイムの就職を繰り返すことです（日本では、長期雇用の慣行から、本来の意味での「リカレント教育」が行われることはまれ）。我が国では、一般的に、「リカレント教育」を諸外国より広くとらえ、働きながら学ぶ場合、心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、学校以外の場で学ぶ場合もこれに含めています（この意味では成人の学習活動の全体に近い）。なお、「リフレッシュ教育」は、「リカレント教育」のうち、1）職業人を対象とした、2）職業志向の教育で、3）高等教育機関で実施されるものであり、むしろ諸外国での「リカレント教育」に近い概念です。（文部科学省ホームページより抜粋）

リサーチ・アドミニスト レーター (URA)	大学等において、研究者とともに(専ら研究を行う職とは別の位置付けとして)研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材です。
ラーニングcommons	チームでアイデアを創造し、切磋琢磨しながら学び合う場であり、留学生も参加して思う存分ディスカッションができる設備・仕器を設置した空間です。他学部学生、教員を相手にプレゼンテーション・スキルをトレーニングするなどにも最適で、学生同士の対話等によって思考を深化させることを、より積極的に実践できる学習空間です。